

令和2年9月29日
不動産・建設経済局地価調査課

全国全用途平均で平成29年以来3年ぶり下落 ～令和2年都道府県地価調査～

令和2年都道府県地価調査の結果では、全国全用途が平成29年以来3年ぶりに下落に転じ、全国住宅地の下落幅が拡大し、全国商業地が平成27年以来5年ぶりに下落に転じるなど、新型コロナウイルス感染症の影響により、これまでの回復傾向から変化した。

- 令和2年都道府県地価調査は、全国約21,500地点を対象に実施され、令和2年7月1日時点の1年間の地価動向として、次のような結果が得られました。
 - 【全国平均】 全用途平均は平成29年以来3年ぶりに下落に転じた。用途別では、住宅地は下落幅が拡大し、商業地は平成27年以来5年ぶりに下落に転じた。
 - 【三大都市圏】 住宅地は東京圏、大阪圏が平成25年以来7年ぶりに下落に転じ、名古屋圏は平成24年以来8年ぶりに下落に転じた。商業地は東京圏、大阪圏で上昇幅が縮小し、名古屋圏は平成24年以来8年ぶりに下落に転じた。
 - 【地方圏】 全用途平均・住宅地は下落幅が拡大し、商業地は平成30年以来2年ぶりに下落に転じた。
- 背景として、この1年間のうち前半(R元.7.1～R2.1.1)は、交通利便性や住環境の優れた住宅地、オフィス需要の強い商業地、訪問客の増加に伴う店舗やホテルの進出が見込まれる地域を中心に地価の回復傾向が継続していたと見られる。一方、後半(R2.1.1～R2.7.1)は、新型コロナウイルス感染症の影響による先行き不透明感から需要が弱まり、総じて上昇幅の縮小、上昇から横ばい又は下落への転化となったと見られる。
- 結果の詳細は、土地・不動産・建設業トップページから、「都道府県地価調査」のページを御覧ください。
<http://www.mlit.go.jp/totikensangyo/index.html>
- 個別地点の価格等については、標準地・基準地検索システムに掲載いたします。
<https://www.land.mlit.go.jp/landPrice/AriaServlet?MOD=0&TYP=0>
(9月30日掲載予定。当日はアクセスが集中するため、非常につながりにくい状況が予想されます。)

「都道府県地価調査」とは：

都道府県地価調査は、国土利用計画法施行令に基づき、各都道府県知事が毎年7月1日時点における基準地の1㎡当たりの価格を調査し公表するものです。

※地方圏は、三大都市圏(東京圏、大阪圏、名古屋圏)以外の市区町村の区域です。三大都市圏は、首都圏整備法等に基づく政策区域に応じて、全国の市区町村の区域を区分したものです。各圏域に含まれる具体的な市区町村名は、都道府県地価調査の「これまでの発表資料」のページにある「三大都市圏の市区町村」を御覧ください。

【お問合せ先】 国土交通省 不動産・建設経済局 地価調査課 地価公示室
主任分析官 信原(内線 30366)、公示係 西澤、田村(内線 30353)
代表電話：03-5253-8111
夜間直通：03-5253-8379 FAX:03-5253-1578